

ミャンマー最新IT事情



2014年9月4日
(一財)国際情報化協力センター
協力事業部 篠原 和広

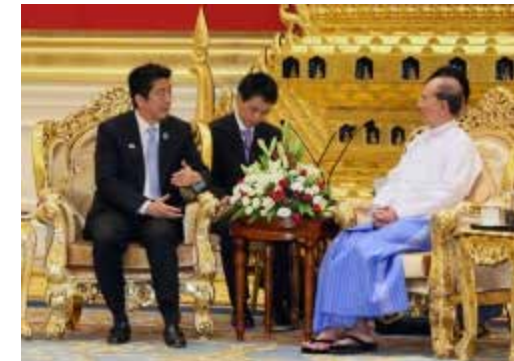
1. 基本情報
2. 情報化の状況
3. 情報化関連機関
4. 情報化産業の状況
5. 最後に



(2012年12月 = The New Light of Myanmar)



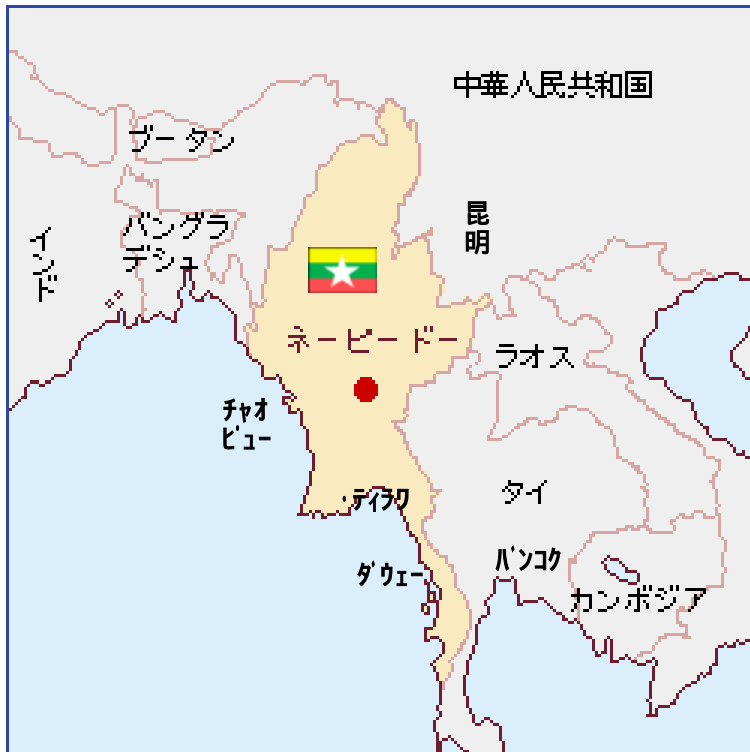
(2013年5月 = President Office HP)



(2013年5月=首相官邸HP)

1. 基本情報

(1) 基本情報



地政学的に重要な国

国名: ミャンマー連邦共和国

面積: 68万km² (日本の**1.8倍**)

人口: **5,142万人** (2014年4月) *約7割は農村地区に居住

通貨: チャット (1チャット= 0.106円) (2014/8/20時点)

首都: ネピドー (旧首都: ヤンゴン)

政体: 大統領制、共和制

元首: **テイン・セイン** 大統領 (2011年3月就任、**任期: 5年**)

民族構成: **ビルマ族68%**、他**主要7部族**

(細かく分類すると**135民族**)

主要言語: ミャンマー語 (公用語)、他民族言語

宗教: **仏教89%**、キリスト教**5%**、イスラム教**4%**他

日本との時差: **-2.5時間**

失業率: **5.2%** (2013年)

名目GDP総額: **564億米ドル** (2013年)

一人当りGDP: **868.7米ドル** (2013年)

実質GDP成長率: **7.5%** (2013年)

対日貿易収支: 対日輸出**513**百万米ドル (2013年)

対日輸入**1,296**百万米ドル (2013年)

在留邦人数: **約1,000人** (2014年7月)

在留日系企業数: **175社** (2014年6月)

(2) 政治・外交他

1988年9月	民主化運動の拡大、軍政開始。アウンサンスーチー氏率いる国民民主連盟(NLD)結成 翌年スーチー氏、自宅軟禁開始
1990年5月	総選挙でNLDが圧勝するも、軍政は政権委譲を拒否
2008年5月	軍政、サイクロン被災の中、新憲法制定の国民投票を強行し制定
2010年11月	20年振りの総選挙。新憲法によりNLDは総選挙に事実上参加不可能。 軍政系の連邦団結発展党(USDP)の圧勝。選挙後、スーチー氏自宅軟禁解除
2011年3月	軍事政権の解散。テイン・セイン大統領就任、民政移管の実現
2011年7月	大統領とスーチー氏の公式対話の実現
2012年4月	連邦議会補欠選挙でNLD圧勝。 スーチー氏、初の国政参加
2012年11月	オバマ大統領訪問。米国、対ミャンマー経済制裁を緩和
2013年4月	EU、武器禁輸措置を除く対ミャンマー経済制裁を解除
2013年5月	安倍首相公式訪問 (延滞債務5,024億円の解消、新規910億円の円借款と無償協力の表明)
2014年5月	ASEANサミットの議長国としてリーダーシップを発揮。議長国声明を発表
2015年11月	総選挙。結果によっては、政局が不安定化する恐れ



(2011年7月=テインセイン執務室にて)



(2013年5月=首相官邸HP)

【軍事政権時】

- ・国際的孤立
- ・アジア最貧国のひとつ
- ・中国依存

2011年3月
民政移管

【民政移管後】

- ・「民主化」による制裁解除
- ・「経済社会改革」
- ・バランス「外交政策」

2. 情報化の状況

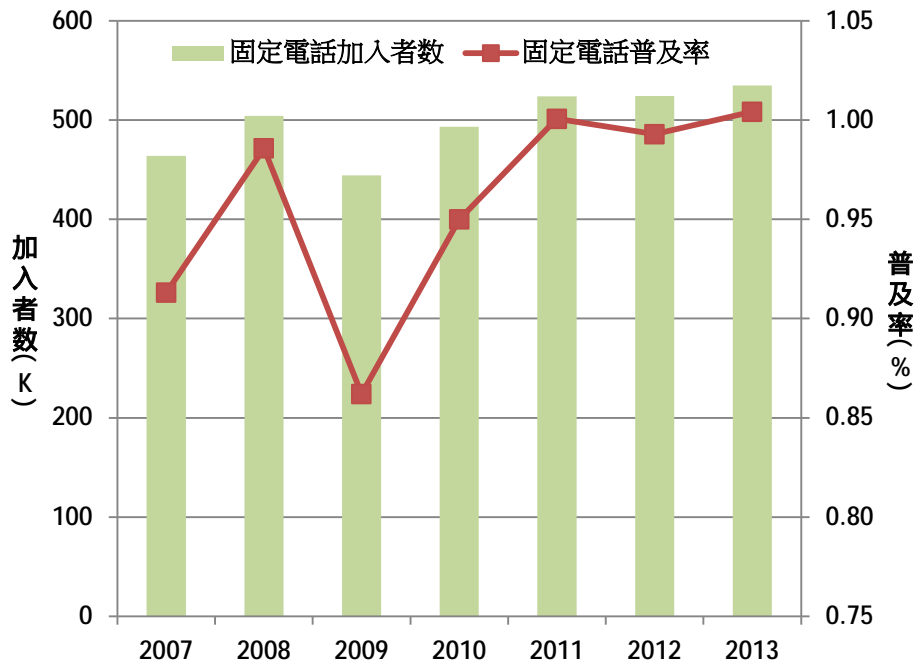
ASEANで最も情報化の遅れた国

- * 固定電話普及率 1.0% (2014年5月)
- * 携帯電話普及率 14.1% (2014年5月)
- * インターネット普及率 4.9% (2014年5月)
- * パソコン普及率 1.6% (2012年)
- * 国連電子政府ランキング 全193カ国中175位 (2013年)

2014年
通信事業自由化

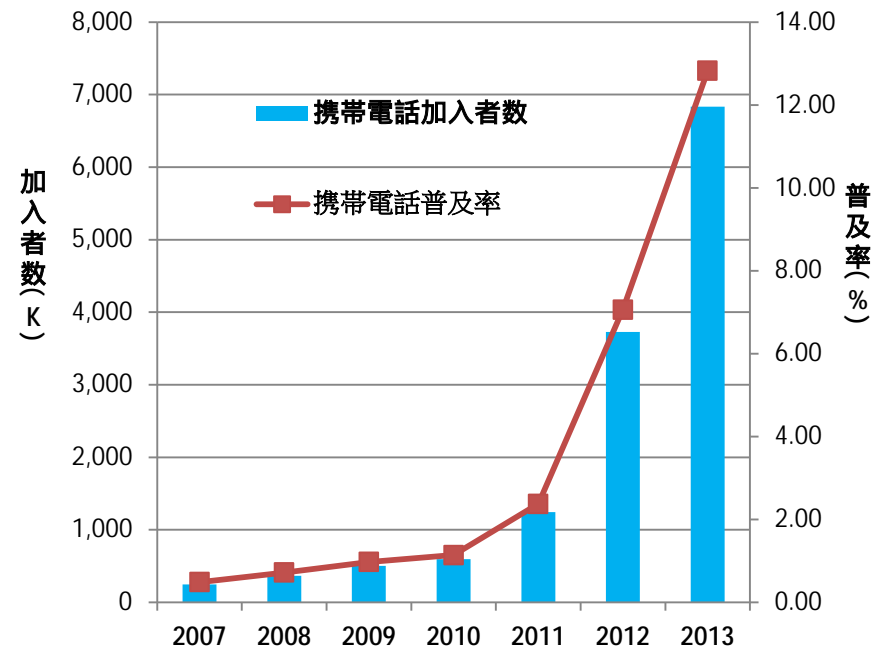
2015年度末までの目標
* 電話普及率 75~80%

固定電話加入者数及び普及率



出典: ITU統計値よりCICCが編集

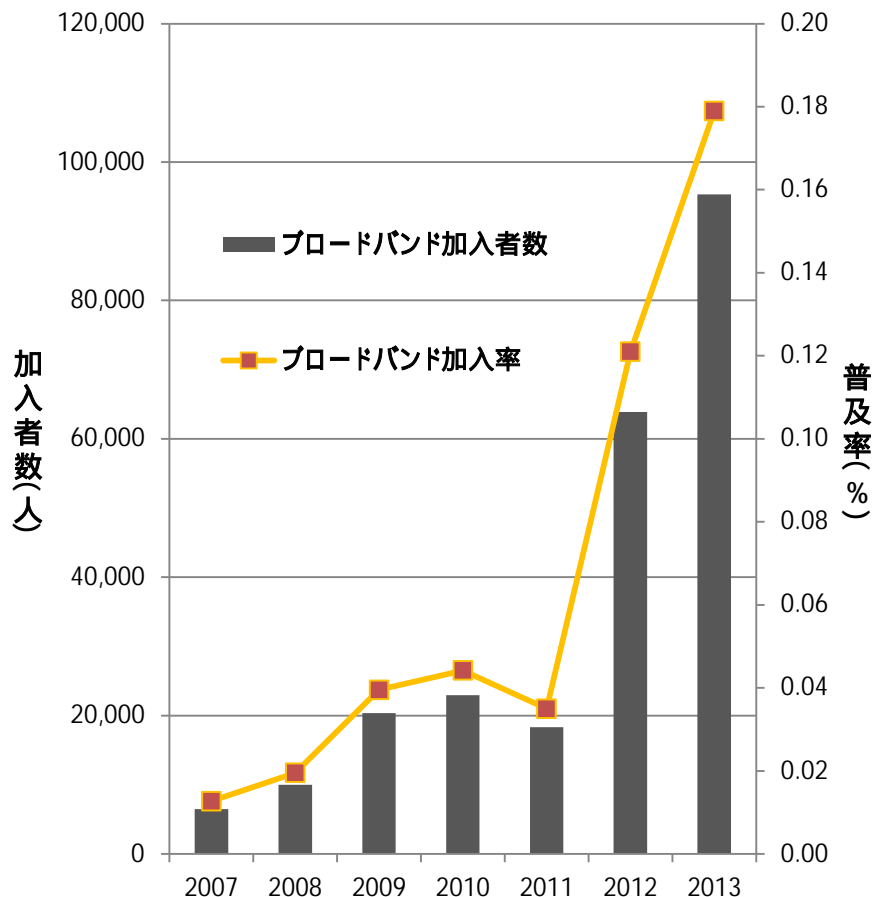
携帯電話加入者数及び普及率



出典: ITU統計値よりCICCが編集

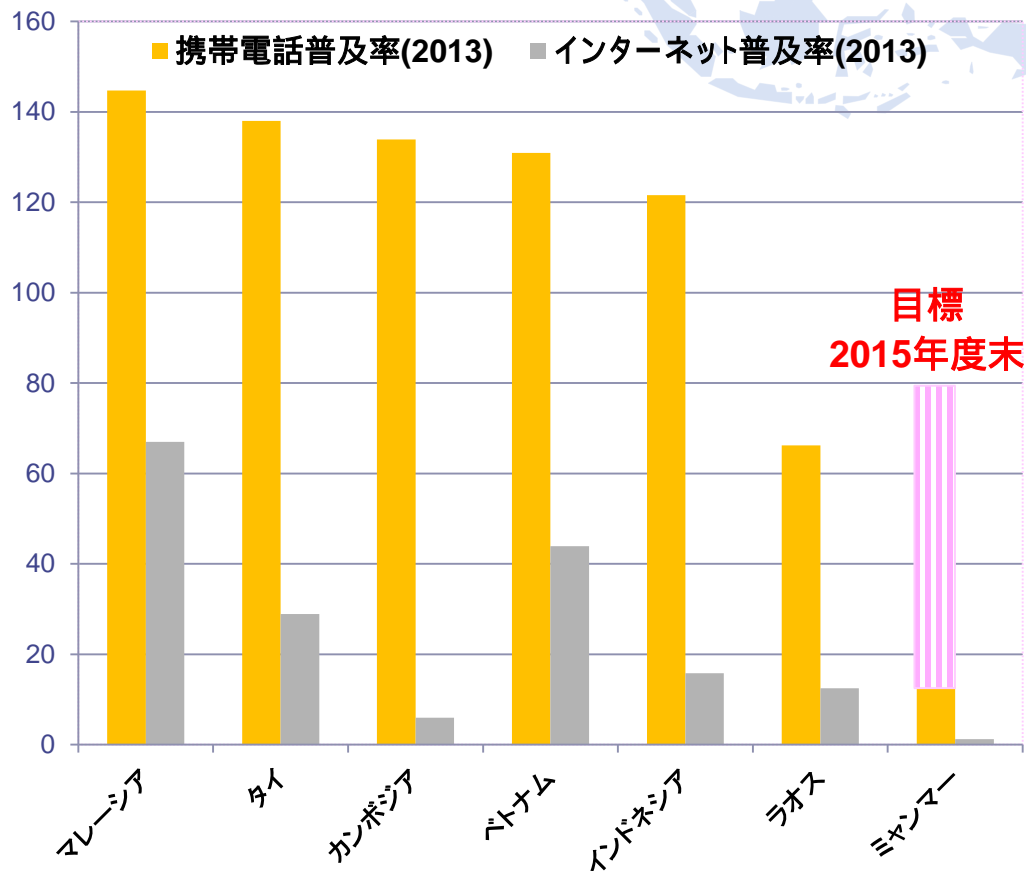
2. 情報化の状況

ブロードバンド加入者数及び加入率



出典: ITU統計値よりCICCが編集

国別携帯電話・インターネット普及率(%)



出典: ITU統計値よりCICCが編集

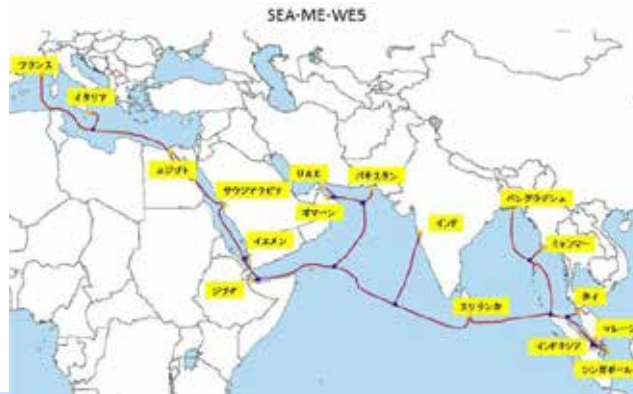
2. 情報化の状況

2012年12月、経済社会改革の枠組み(FESR)、2013年5月の大統領の号令「**経済発展のため、優先的に通信インフラ(電話、インターネット)を改善せよ**」

ICT政策	進捗状況
<p>新通信法の制定</p>	<p>・2013年10月に公布済。現在、施行細則を策定中 (1)外資通信事業者への免許交付を許可 (2)郵電局(PTD)が免許の審査承認、傍受、検査、監督権を保持</p>
<p>電話普及率向上 (1)外資2社を競争入札で選定 (2)国内2社にもライセンス供与</p>	<p>・2013年6月、外資2社; Telenor(ノルウェー)、Ooredoo(カタール)が落札。2014年2月にライセンス交付。今夏から商用運用開始 ・2014年7月、郵電公社(MPT)はKDDI / 住商連合と共同事業契約を締結。(10年間で20億ドルの投資) ・2014年8月現在、MPT傘下のISP、ヤタナポンテレポート(YTP)は民営化後の提携先を模索中</p>
<p>通信コストの引下げ</p>	<p>・MPT・・・2013年4月から月35万枚の1.5ドルSIMカードを抽選方式で販売 2014年9月から1.5ドルSIMを一人一枚で販売開始 (過去、実質1枚150ドル程度で販売。現在でも15ドルで販売中) ・Ooredoo・・・今年8月から主要3都市で1.5ドルSIMを無制限に販売開始 しかし、9月現在、品質悪く、9/15までに改善予定 ・Telenor・・・今年9月から主要3都市で1.5ドルSIMを無制限に販売予定</p>



ICT政策	進捗状況
<p>通信網の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年5月～9ヶ月間、MPT、JICA無償資金協力(17.1億円)で「通信網緊急改善」実施 <ul style="list-style-type: none"> (1)主要3都市間の基幹通信網、3都市内での無線アクセスポイントの整備強化(SEA Games対応) (2)ティラワSEZでの通信網整備 ・2014年3月、MPTは新しい海底ケーブル(SEA-ME-WE5、100Gbps)の導入を契約。2016年上旬に接続完了予定 ・2014年8月、MPTは通信帯域の増強(現行27Gbps+20Gbps)で外資2社を公募予定 ・2014年8月、MPT、JICA円借(105億円)で主要3都市間の基幹通信網改善を計画
<p>電子政府</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年1月～4年間、運輸省向けにJICA技協(3.8億円)で自然災害早期警報システムを構築 ・2013年8月、MCITはアジア開発銀行(ADB)の支援で電子政府マスタープラン開発に着手 <ul style="list-style-type: none"> (参考) 既存IT資産(運用中)・・・電子調達、データセンター、認証局、政府会計システム等 (開発中)・・・本人確認、銀行・金融、物流管理、住民登録、農業DB等 ・2014年2月、行政サービスのシングルウィンドウ化計画に世界銀行が約32億円を拠出 ・2014年2月、JICA、無償(39.9億円)で、通関手続きを迅速化する電子通関システム(ナショナルシングルウィンドウ、NSW)の導入を開始。2年以内に試験稼働予定。 ・2014年3月、移民・人口省、31年振りの国勢調査実施。最終結果は、2015年5月に発表 ・2014年9月、移民・人口省、オンラインE-VISAシステム試験運用開始

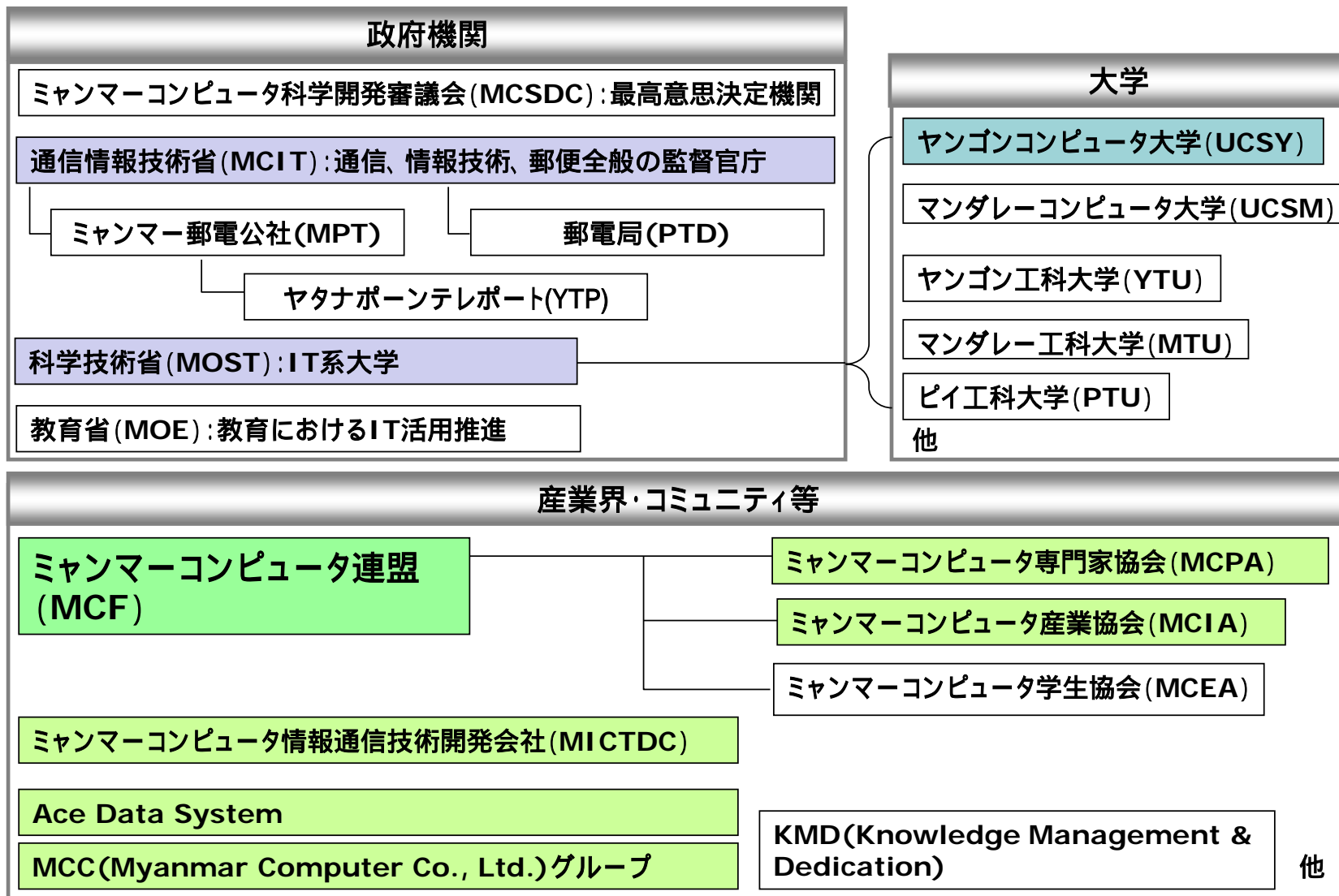


ICT政策	進捗状況
E-コマース 金融	<ul style="list-style-type: none"> インターネットでクレジットカード決済できる通販店舗(サイト)は、まだ見当たらない 2014年2月、中央銀行(CBM)は、JICAの無償資金協力で勘定系基幹システムの開発を開始 2014年5月に予定していた銀行連合(MPU)カードによるオンラインストア決済は、延期 2014年6月、中央銀行(CBM)はクレジットカード管理団体設立の為の規約作りを開始 2014年8月、協同組合銀行(CB銀行)、KBZ銀行、モバイル&インターネットバンキングを開始 2015年10月、ミャンマー証券取引所開設予定(大和総研がシステム設計支援)
郵便	<ul style="list-style-type: none"> 2014年4月、MCITは日本郵便/総務省との間で、郵便分野に関する協力の覚書を締結 (マスタープラン作成、郵便輸送作業の改善指導のため、専門家派遣を行う) 2014年7月、その一環で野村総研は、既存郵便局の金融サービス代理店化を計画
知的財産	<ul style="list-style-type: none"> 2013年10月、科学技術省(MOST)、日本の特許庁の支援で「知財制度整備支援チーム」を設置し、知的財産庁の設立、知財法の制定を推進中 2014年6月、科学技術省(MOST)、知的財産法案を上院議会へ提出
医療	<ul style="list-style-type: none"> 2014年5月、Ooredoo、メッシ基金と提携し遠隔地での移動医療サービス、スマホによる医療情報提供サービスを発表 2014年7月、国際NGO団体マリーストープスインターナショナル(MSI)とテレノール、スマホによる医師と遠隔地域を結ぶ医療サービスを発表



3. 情報化関連機関

ミャンマーにおける主な情報化振興機関



4. 情報化産業の状況

(1) 現地企業の状況

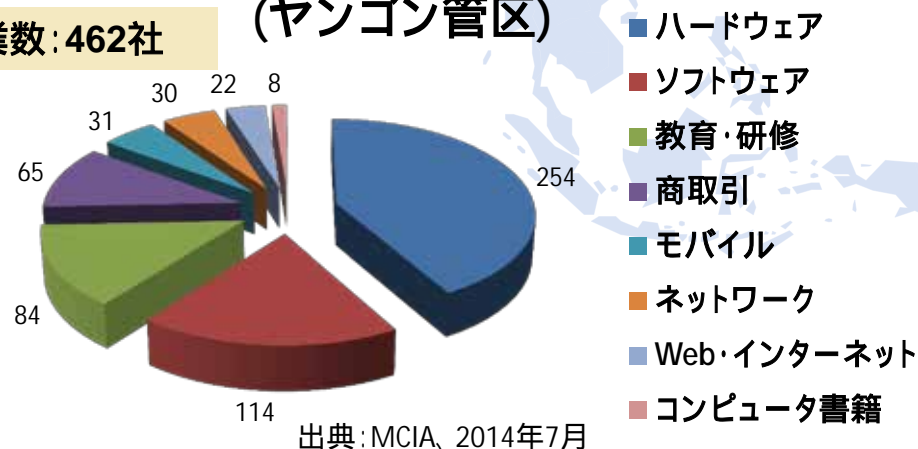
Myanmar ICT Park, Yangon



事業分野別MCIA加盟ICT企業数

(ヤンゴン管区)

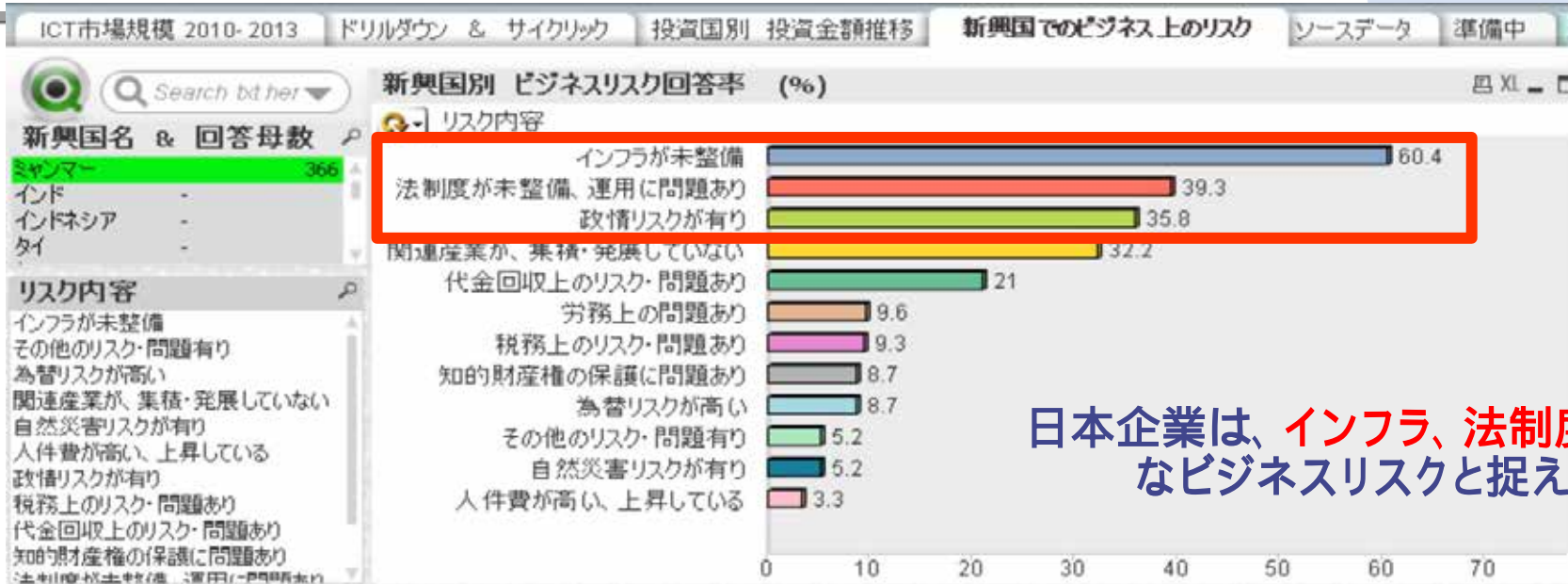
加盟企業数: 462社



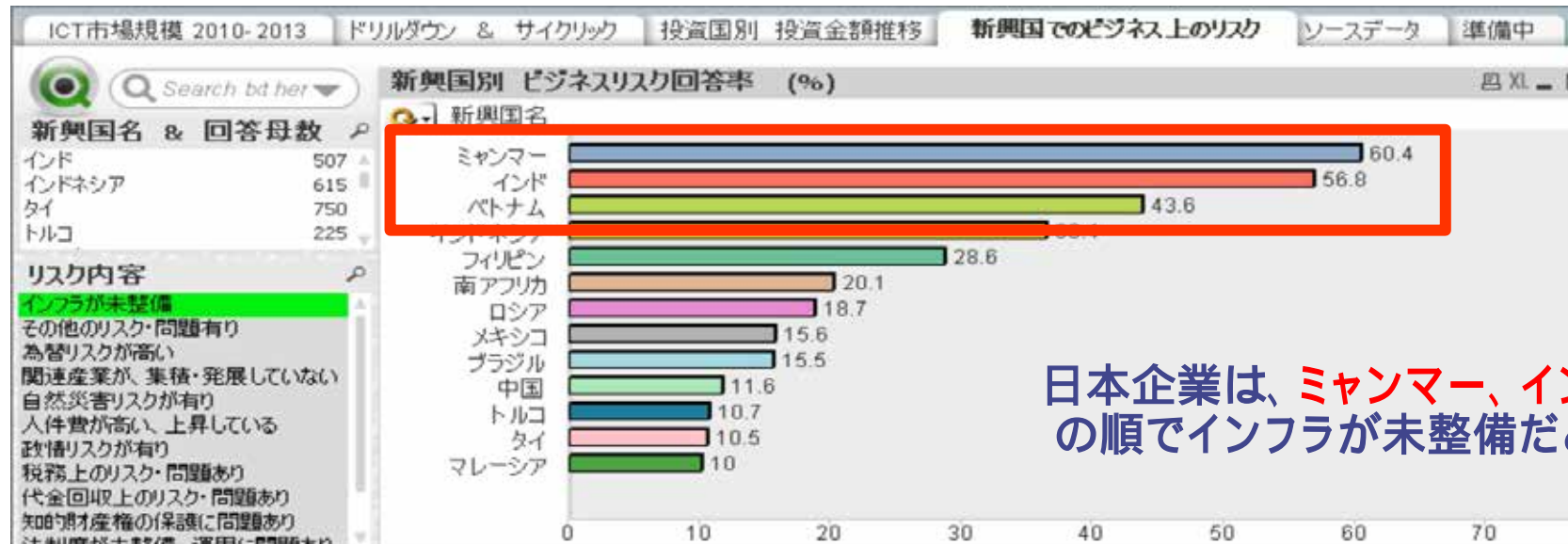
企業、団体名	最近の活動状況
ACE Data Systems	<ul style="list-style-type: none"> 2013年4月、大和総研(DIR)との合併会社DIR-ACE Technology(DAT)を設立 2014年9月現在、DIR、富士通、日立、FPT、Oracle等とのパートナー契約有
MCC (Myanma Computer Co., Ltd.)	<ul style="list-style-type: none"> 2014年7月、Oracle, Microsoft, ESRIに加え、SAPとのパートナー契約締結
MCF (Myanmar Computer Federation)	<ul style="list-style-type: none"> 2012年12月、「ICT for Development」をテーマにCICCと共催でセミナー実施 2014年7月、地方のデジタルデバイド対策のため、JTECと共同でパイロットICTセンターをヤンゴン近郊の村に設置、運用開始
MICTDC (Myanmar ICT Development Corporation)	<ul style="list-style-type: none"> 2012年5月、移民・人口省との協業でタイへ越境したミャンマー人(移民、難民)を現地で登録し、仮のパスポートを発行できるシステムを開発中 2013年6月、日立と共同で国内初のデータセンターの開発計画を発表。既に、現地技術者数名が日本で日立のDC研修を受講

4. 情報化産業の状況

(2) 日本企業の状況



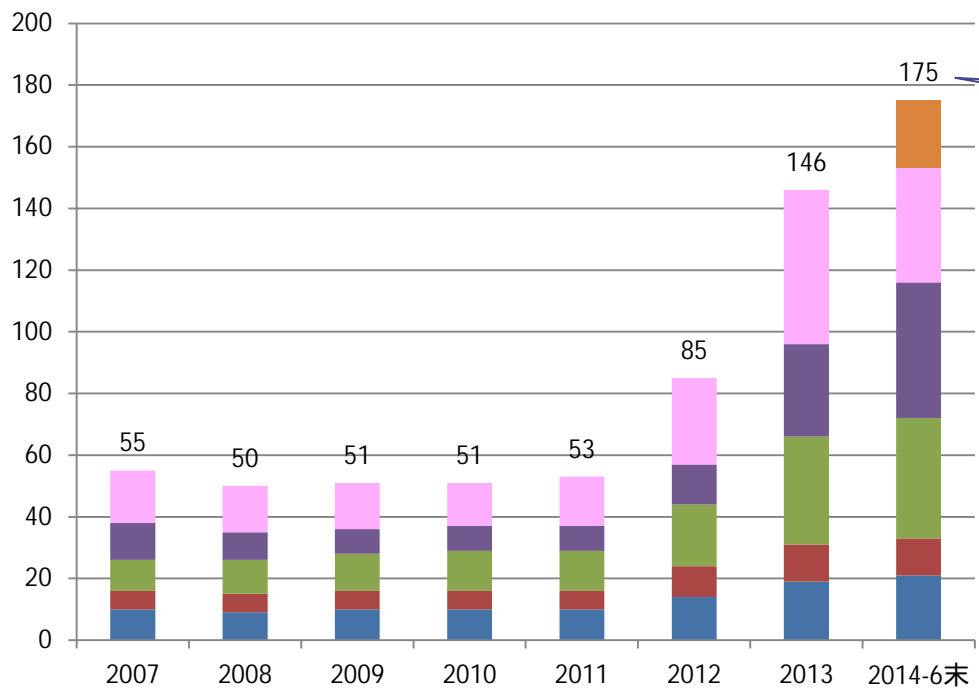
日本企業は、**インフラ、法制度、政情**を主なビジネスリスクと捉えている



日本企業は、**ミャンマー、インド、ベトナム**の順でインフラが未整備だと捉えている

4. 情報化産業の状況

(2) 日本企業の状況(続き)



ヤンゴン日本人商工会議所の会員数は、2014年6月末で**175社**

内、IT企業を含む流通部会の会員数も対前年比増と予想される

出所：ヤンゴン日本人商工会議所(JCCY)

日本企業名	最近の活動状況
NTTデータ	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年9月、飛行経路設計システム「PANADES」が、JICAの無償機材として採用 ・2014年2月、ミャンマー中央銀行(CBM)基幹システム開発を、JICA無償(20億円)で契約 ・2014年2月、JICA、無償(39.9億円)で、通関手続きを迅速化する電子通関システム(ナショナルシングルウィンドウ、NSW)の導入を開始。2年以内に試験稼働予定
日立グループ	<ul style="list-style-type: none"> ・2013年2月、日立システムズ、現地技術者を招聘し、データセンター関連の研修を実施 ・2013年6月、日立、MICTDCと共同で国内初のデータセンターの開発計画を発表 ・2013年4月、日立ソリューション、UCSY、UCSY他2校やMCFに、電子黒板「StarBoard」を寄贈。オフィス先の一つとして現地IT企業との協業を検討

4. 情報化産業の状況

(2) 日本企業の状況

日本企業名	最近の活動状況
大和総研	・2014年6月～2015年末、 JICA無償 資金協力(20億円)で大和総研をプライムに、富士通、KDDI、新日鉄住金ソリューションズ、パナソニックインフォメーションシステムズが参画し、ミャンマー中央銀行の基幹システムを稼働させるためのICTインフラ構築を実施中
日本電気	・2013年12月～9ヶ月間、 JICA、無償 資金協力(17.1億円)で住商・NTT コムと東南アジア競技大会向けに「インターネット通信網緊急改善工事」を受注
富士通	・2012年12月、大和総研とKDDIと共に、ミャンマー中央銀行向けクラウド型コンピュータ環境を導入。富士通は機器類(サーバ・端末など)ならびに手のひら静脈認証システムの提供と構築を担当
KDDI	・2012年12月、大和総研と富士通と共に、ミャンマー中央銀行向けクラウド型コンピュータ環境を導入。KDDIは銀行内ネットワークの設計と構築を担当 ・2014年7月、KDDI / 住商連合は、 MPTと共同事業契約 を締結。(10年間20億ドルの投資)
東芝	・2013年7月、KDDIと共同で大和総研より、ミャンマー証券取引システム向け モジュール型データセンター を受注
パナソニック	・2013年6月、Panasonic Asia Pacific社のヤンゴン支店を開設。主に家電製品の販売 ・2014年1月、無電化地域向けにソーラーランタンの販売開始
三菱電機	・2014年4月、三菱電機アジアがヤンゴン支店を開設。
Myanmar DRK	・2013年10月、UCSY卒業生を採用し、日本語とIT専門教育を実施し、日本国内でグローバルエンジニアとして活用中 ・2014年6月、 日本で働きたい という意欲溢れる優秀な人財に、 無償で「日本語研修」 を提供中
オフショア開発.Com	・価格.Comのオフショア開発版。様々な国の開発会社に、無料一括見積り、資料請求が可能 ・ミャンマーから1社登録。実力さえあれば、実績の口コミで営業が不要に

9. 最後に

ミャンマーの魅力

オフショア開発拠点として

日本政府のバックアップ

若く勤勉で優秀な、日本語の話せるIT労働力の増加が今後期待
ベトナムプラスワンとして、WIN・WINの関係構築が可能

日本連合は、銀行、証券取引のインフラ支援、税関の分野で他国
に先行。日本企業が投資し易い環境を整備中
日本が主導して開発中のティラワ経済特区には、多くの日本企業
が進出予定

政府・エンタープライズ向けIT構築需要は、確実に増加

気になる点は・・・

公務員の汚職

民族、宗教、難民問題

2015年11月の総選挙の動向